

産学官連携、公共施設DB構築へ

焼津市協定

焼津市は、公共施設の情報を一元管理し、まちづくりに生かすため、企業や大学と産学官連携で公共施設データベース（DB）を構築し、共同研究する。中野弘道市長が二

エンタルコンサルタンツ（名古屋）の野崎秀則社長、名古屋工業大の秀島栄三教授（土木計画学）と市役所で協定書を交わした。

DBは、情報が施設ごとに分散している公民館などの利用者の情報をまとめて分析。統廃合や再配置を進めた際、各部署で個別に編成していた修繕費などの予算を一元管理し、複数年度にまたがる計画を立てたりするのに役立つ。

市は庁舎をはじめ老朽化した公共施設の再配置に取り組んでいく。昨年末には各施設の築年数や利用状況をまとめた白書を作成しており、DBの基本情報に反映させる。

（神谷円香）



協定書に調印した（左から）野崎社長、中野市長、秀島教授＝焼津市役所で